

NEWS LETTER

第 24 巻 第 1 号 2016 年 9 月 11 日

目次

年報投稿論文の募集について	p. 1
日本教育政策学会第 23 回大会@実践女子大学	p. 2
第 23 回総会 主要議事(2015 年度決算・2016 年度予算)	p. 5
「会員企画研究会」の募集	p. 7
事務局からのお知らせ	p. 8

日本教育政策学会年報第 24 号投稿論文の募集

年報第 24 号の投稿原稿(投稿論文、教育政策フォーラム)を以下の要領で募集いたします。多くの会員からの申し込みをお待ちしています。

1、申し込み期限

2016 年 9 月 30 日 (必着)

2、申し込み方法

氏名、所属、住所、電話、ファックス、E メールアドレス、投稿論文または教育政策フォーラムの別、論稿題目を明記して、下記 2 カ所の E メールアドレスに、タイトル(件名)を「年報第 22 号投稿希望」として「日本教育政策学会年報編集委員会」宛に申し込んで下さい。

E メールアドレス :

araif あつと tmu. ac. jp ←「あつと」を@に変えて下さい。

および

9656. kab0tcha あつと gmail. com ←b と t の間にあるのは数字のゼロです。「あつと」を@に変えて下さい。

申込者に対しては、数日中にメールで申し込み確認の返信をします。受付確認メールが届かない場合にはご一報下さい。なお、郵送での申し込みをご希望の方は、下記原稿送付先に申し込んで下さい。受領の返信が必要な方は宛先を明記した返信用のはがきを添えて下さい。

3、原稿締め切り

投稿論文、教育政策フォーラムの原稿締め切りは 2016 年 11 月 30 日(必着)です。

必要書類一式(「投稿・執筆要領」参照)を同封のうえ、下記宛に郵送でお送り下さい。

送付先

〒192-0397 八王子市南大沢 1-1

首都大学東京 都市教養学部 教育学研究室 荒井文昭 気付

日本教育政策学会年報編集委員会

4、投稿にあたっては、年報最新号巻末に記載されている「投稿・執筆要領」を熟読されるようお願いいたします。

日本教育政策学会第 23 回大会@実践女子大学

去る 7 月 2 日（土）～3 日（日）に、実践女子大学にて政策学会第 23 回大会が開催されました。2 日間で 65 人（実数）の会員が参加され、盛況の内に無事終了することができました。

1 日目の午後、自由研究発表が行なわれました。今回は 11 本の発表を 3 つの分科会に分けたことから時間に余裕ができたため、討論の時間を例年より長めに 20 分間取りました。その分、じっくりで議論ができたのではないかと思います。また、1 日目の夜行なわれた懇親会には、約 30 名が参加してくださいました。渋谷・青山の夜景を楽しみながら、会員同士の交流を深めることができたものと思います。

2 日目は、午前中、課題研究のシンポジウム「自治体教育政策における構造改革と教育的価値の実現」が行なわれた後、午後、開催校が企画する公開シンポジウム「ジェンダ

ー・ダイバーシティと教育について考える」が開催されました。実践女子大学の所在地である東京都渋谷区は、2015 年に同性カップルをパートナーとして認めるパートナーシップ条例（男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例）を施行したことで知られます。そうしたことから、今回の公開シンポジウムでは、学校におけるジェンダー・ダイバーシティ（性的多様性）をテーマにしました。参加者は 40 名ほどでしたが、一般の参加者もあり、チャレンジングな企画になったのではないかと考えています。

最後になりましたが、会員が 1 人しかいない本学で大会を開催できたのは、実行委員会である「チーム実践」のメンバーのおかげです。ご協力いただいたメンバーの皆様に心から感謝いたします。

日本教育政策学会第 23 回大会
実行委員長 広井多鶴子

<分科会 A>

分科会 A では、4 件の発表が行われた。

①西村史子会員（共立女子大学）による「インドにおける RTE 法の実施と学校選択の自由」では、2009 年の「無償義務教育に関する子どもの権利法」（RTE 法）について、成立に至るまでの経緯、同法の主な内容、とりわけ私立学校に入学定員の 25%以上を「社会的弱者層及び文化的経済的に不利益を被っている層」に割り当て、授業料等を不徴収とする規定に着目し、学校選択の観点を含めて、その実施状況や課題が分析された。

②高嶋真之会員（北海道大学大学院生）による「戦後日本の学習塾をめぐる政策対応の展開」では、戦後の学習塾をめぐる政策対応を 4 つの時期に大別し、教育政策における学習塾への批判、受容という変遷をたどり、これらの政策対応を「通塾解消型」「積極活用型」「役割転換型」の 3 つに分類・整理し、さらに近年の動向を概観した。

③川口洋誉会員（愛知工業大学）による「経済的困難を抱える子どもへの学習支援に関する検討—対象者の受け入れ状況に着目して—」では、2015 年に施行された生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業について、発表者が行った愛知県内全市調査に基づき、自治体におけ

る学習支援の受け入れ要件及び愛知県におけるその状況、生活困窮世帯の子どもの受け入れをめぐる自治体の状況、学習支援の限界と課題などが検討された。

④宮口誠矢会員（東京大学大学院生）による「米国ホームスクール政策に関する理論的課題—子ども、親、州の「三つ巴の利益関係」に着目して—」では、米国のホームスクール政策における子どもの利益確保のあり方に関して、子ども、親、州の「三つ巴の利益関係」の調整をめぐるリーシュ、グランザー、クンズマンによる議論を取り上げ、整理・検討した。

それぞれの発表に対し、フロアから活発な質疑がなされた。

（文責：長島啓記・早稲田大学、小入羽秀敬・帝京大学）



写真：分科会 A

<分科会 B>

分科会 B では谷川至孝(京都女子大学)、阿内春生(福島大学)が司会を担当し、3 件の研究発表が行われた。

①本田哲也会員(東京大学大学院・院生/日本学術振興会特別研究員)「首長による教育委員会の事前コントロール—2015 年度総合教育会議の運用実態から—」の報告では、2015 年度に運用が始まった総合教育会議について、都道府県、政令市についての調査集計に基づいて報告があった。質疑では、4 名の会員から質問があり、プリンシパルエージェント理論についての理解や報告者自身の研究関心に関して、報告者を交えて議論された。

②佐貫浩会員(法政大学)「グローバリズムと安倍教育改革—民主主義と立憲主義の危機の構造—「経済的自由主義」+「知識基盤社会」+「ナショナリズム」考」では、経済的自由、知識基盤社会論、ナショナリズムなどの論点から教育改革の是非が論じられた。質疑では、5 名の会員から質問があり、現実社会との折り合いをどう考えているか、地方自治体の位置づけはどうか、など多様な論点が議論された。

③光本滋会員(北海道大学)「研究・教育組織の改編動向から見た大学政策の分析」では、国立大学法人化以降の国立大学の組織・業務について報告がなされた。質疑では 3 名の会員から質問が出され、こうした文部科学省からの各種の改革に対して、大学側がどう意見を返すことができるのか、その人材育成はどうされるべきかといった問題が提起された。

いずれの報告もフロアから活発な質問と議論が提起され充実した自由研究発表分科会となった。

文責: 谷川至孝(京都女子大学)、阿内春生(福島大学)



分科会 B

<分科会 C>

分科会 C では、次にあげる 4 件の自由研究発表が行われた。①永井栄俊会員(立正大学非常勤講師・東京高法研)「『自衛隊教育』の状況と教育現場への浸透を検証する」／②青木茂雄会員(東京高法研・立正大学非常勤講師)「高校生の政治活動の自由と『政治的教養』の教育についての教育法的考察」／③濱沖敢太郎会員(一橋大学大学院・院生)「1960 年代における青年期教育改革と国家の問題圏」／④蔵原清人会員(工学院大学名誉教授)「教育課程政策の転換を検討する—中教審の審議を通して—」。



分科会 C

①永井栄俊会員は、宿泊防災訓練やインターンシップを通して教育現場に浸透する「自衛隊教育」の現状を報告するとともに、高校生へのリクルートを積極的に進める自衛隊の様々な取組の様子も併せて報告した。

②青木茂雄会員は、「18 歳選挙権」の開始に際して話題化した高校生の政治活動について、とくに「政治的教養」という文言をめぐる、憲法、教育基本法、学校教育法など関連条文を参照しながらその解釈の在り方を報告した。

③濱沖敢太郎会員は、1960 年代以降の青年期教育改革における思想的対立を森戸辰男と小川利夫を軸に分析した。両者ともに自律的国民の育成をめざしながら、その方法においては義務と権利という対極に基盤を置いた思想的背景を丁寧に読み解く中で、1960 年代の国家論争に係わる新たな知見を報告した。

④蔵原清人会員は、中教審が進める学習指導要領の改訂に向けた様々な動きを丁寧に分析した。その結果、新しい学習指導要領は教育内容のみならず教育方法や評価も含めて学校教育を総合的に規定する、これまでとは大きく異なる改訂となる可能性を報告した。

文責: 青木純一(日本女子体育大学)、仲田康一(大東文化大学)

＜課題研究＞

自治体教育政策における構造改革と教育的価値の実現

－構造改革かの義務教育費国庫負担金制度と市町村立小中学校の統廃合－

報告 1 義務教育国庫負担制度と県費負担職員制度の問題構造 井深 雄二（奈良教育大学）

報告 2 阿智村にねざした学校づくり・教育づくり

塚田 紀昭（長野県阿智村教育委員会）

指定討論
司会

佐藤 修司（秋田大学）
中嶋 哲彦（名古屋大学）
勝野 正章（東京大学）



＜公開シンポジウム＞

ジェンダー・ダイバーシティと教育について考える

報告 1 性同一性障害や性的指向・性自認に係る、
児童生徒に対するきめ細かな対応等について：教育行政の立場から

鈴木 文孝
（文部科学省初等中等教育局
児童生徒課課長補佐）

報告 2 小学校におけるダイバーシティに対応した人権教育の実践

土屋 康子（渋谷区立臨川小学校校長）

報告 3 「性的マイノリティ」をめぐる教育・学習と支援

渡辺 大輔
（埼玉大学基盤教育研究センター准教授）



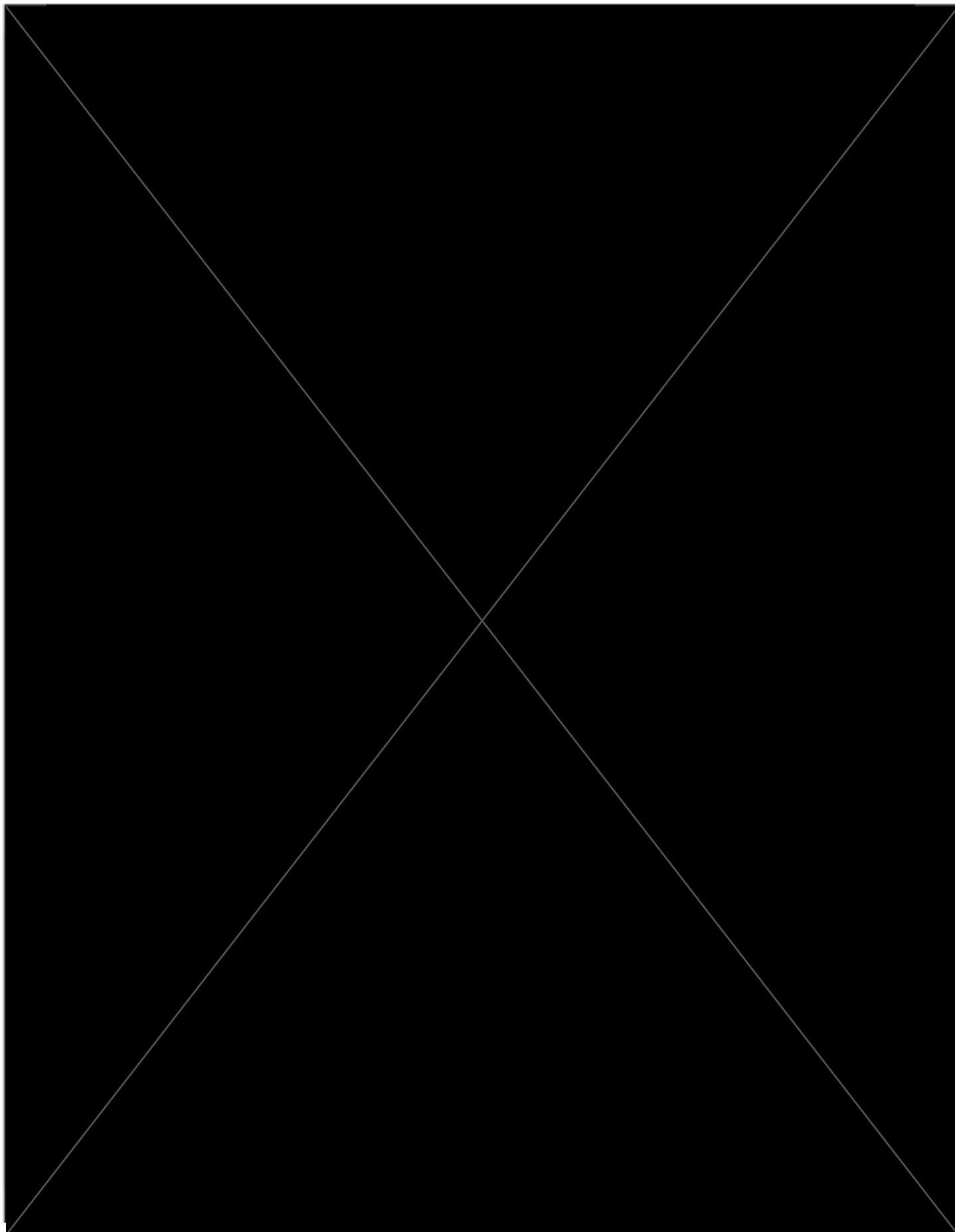
コメンテーター
コーディネーター

太田 美幸（一橋大学）
澤野 由紀子（聖心女子大学）
広井 多鶴子（実践女子大学）

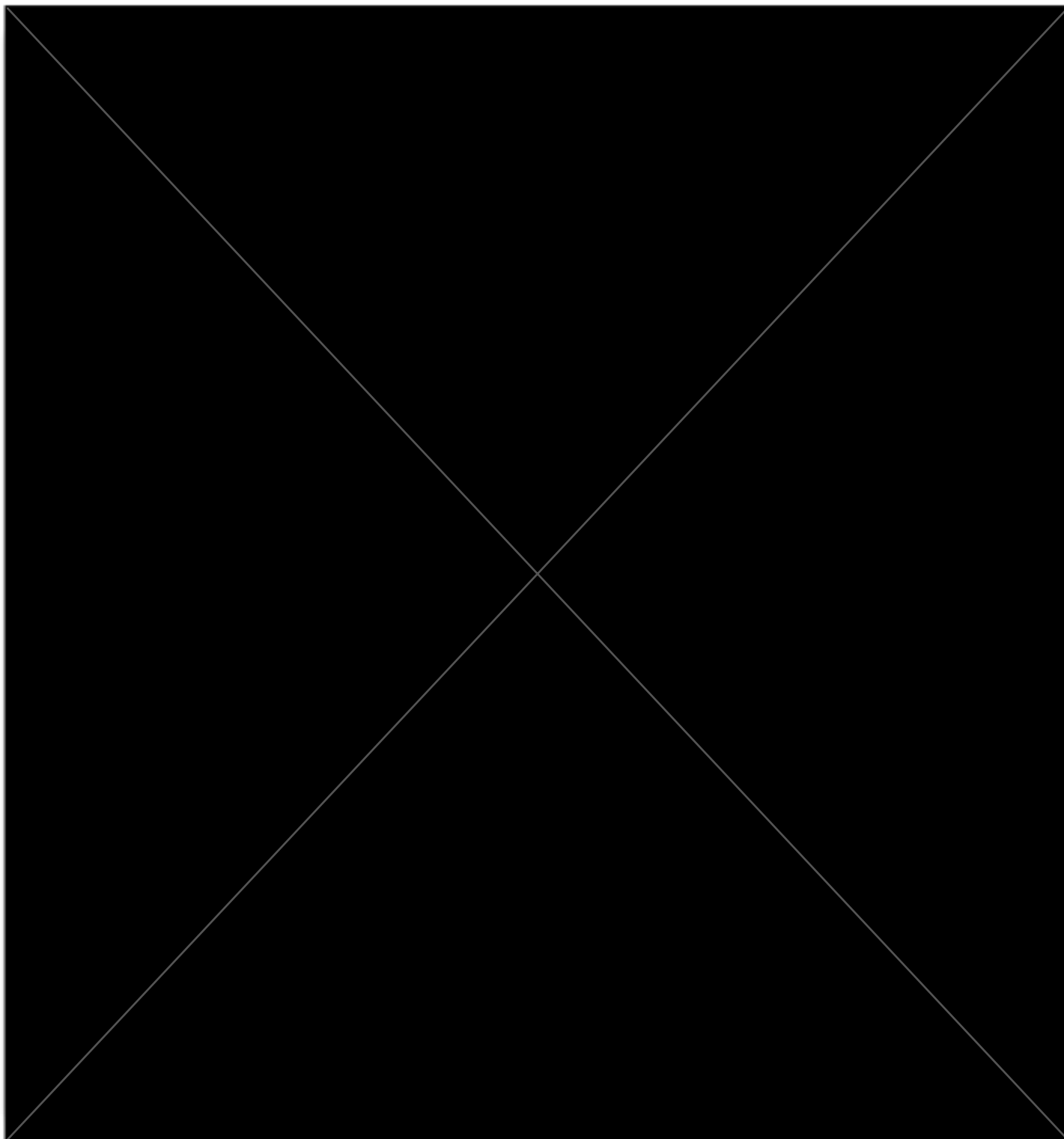


決算

＜総会報告＞



予算



主な総会議事

- ・ 予算編成における「会費」の計上の仕方について、昨年度までは会員数に対して 100%の納入を見込んで積算していたが、今年度から会員数に対して 85%を見込んで計上することとした。
- ・ CiNii の新規受け入れ停止に伴って、インターネット公開のデータベースを J-Stage へ移行する作業について当面、年報編集委員会を中心に作業を実施する。
- ・ 遠方から参加する常任理事等の交通費補助について、内規を作成して明文化することとした。
- ・ 来年度の大会は京都女子大学において開催する予定である。

「会員企画研究会」の募集

本学会会員各位による教育政策研究の活性化を図るため、学会予算に「会員企画研究会」（1万円×5件分）が設定されています。

助成金の給付を希望する会員は以下の要領に則って学会事務局 jasep2009@gmail.com までお申し込みください。不明な点も学会事務局までお問い合わせください。

会員企画研究会募集要領（2015年8月、常任理事会）

- 1) 日本教育政策学会予算項目中の「研究調査費」から、会員の企画による研究会（以下、会員企画研究会）に対して助成金を給付する。
- 2) 助成金の額は1件あたり1万円とする。
- 3) 助成を受ける企画研究会は日本教育政策学会の会員に対して公開するものとする。なおこのことは会員外の参加を排除することを意味しない。
- 4) 会員企画研究会を企画し、助成金の給付を希望する会員は、学会事務局宛に申請書を提出する。
- 5) 申請書には以下の事項を記載する（様式任意）
 - ・研究会を主催する会員の氏名、所属、連絡先
 - ・研究会の開催日時、場所
 - ・研究会の名称ないし主要な報告タイトル、報告者の氏名、所属
 - ・参加者数の見込み
- 6) 事務局長は申請書を常任理事会に諮り、助成金給付の可否を決定し申請者に通知する。
- 7) 助成金の給付を受けた会員は、当該研究終了後速やかにその概要を事務局に文書で報告する。報告にはおよその参加者数、研究会の内容に関する資料（報告資料、レジュメ等で可）を含むこととする。
- 8) 助成金は、日本教育政策学会の会則に定める研究活動の一環としての研究会であることに鑑み、資料の作成・印刷代、会場使用料、開催通知の作成・送付等に充てることを原則とする。研究会の開催通知等には「日本教育政策学会会員企画研究会」と明記することとする。
- 9) その他、必要な事項は常任理事会において適宜協議、決定する。
- 10) 申請書及び報告書の提出は、電子メール・添付ファイルによることを通例とし、それが困難な場合には印刷した文書の郵送ないし持参によることとする。

年報第23号 誤植の訂正

――

年報23号掲載、榎景子「米国シカゴにおける「地域教育計画」の現代的萌芽とその意義」論文に、下記の誤植がありました。これは編集作業の過程で生じてしまったものです。関係者の皆様、とくに執筆者の方にご迷惑をおかけしてしまいました（編集委員長・荒井文昭）。

- (1) 誤「再構築つが期待」（158頁2行目）
正「再構築が期待」
- (2) 誤「特別研究員奨励賞」
正「特別研究員奨励費」

――

事務局からのお知らせ

〔常任理事会の記録〕

○第114回（第8期第9回）

日時 4月23日（土）午後3時から5時

場所 専修大学 神田校舎1号館5階 ゼミ52室
議題等

- ・第23回大会時の理事会及び総会議案に向けて
- ・来年度大会について
- ・会費長期未納による除籍対象者について
- ・2016年度会員企画研究会の先行告知について
- ・その他

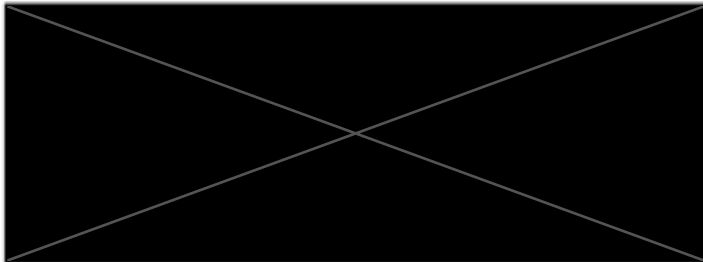
○第115回（第8期第10回）

日時 6月18日（土）午後3時から

場所 専修大学神田キャンパス 7号館8階 783教室
議題

- ・実践女子大学大会準備状況
- ・大会時の理事会及び総会議案について
- ・編集委員の交替
- ・除籍者の報告
- ・その他

〔新入会員〕



〔事務局宛寄贈図書〕

筑波大学学校経営研究会『学校経営論集』第4号（2016年2月刊）

大塚学校経営研究会『学校経営研究』第41巻（2016年4月刊）

岩崎保道編著『大学の戦略的経営手法』大学教育出版（2016年4月刊）

安部芳絵『災害と子ども支援』学文社（2016年5月刊）

川前あゆみ、玉井康之、二宮信一編著『アラスカと北海道のへき地教育』北樹出版（2016年3月刊）

佐藤晴雄『コミュニティ・スクール』エイデル研究所（2016年8月刊）

濱元伸彦『「生きる力」を語るときに教師たちの語ること』行路社（2014年9月刊）

〔来年度大会〕

京都女子大学（京都市東山区）

2017年7月1日（土）・2日（日）

〔名簿草稿チェックのお願い〕

今回のニューズレターには、日本教育政策学会会員名簿の草稿をそれぞれの該当ページのみ同封しています。各自の情報をチェックしていただき、修正点、公開を望まないデータがありましたら、下記の学会事務局までお知らせ下さい。

*住所は【郵便物送付用の住所】を原則として記載します。

〔会費の納入について〕

2016年度分までの年会費が未納の会員は納入をお願いします。一般会員8000円、学生院生会員は5000円です。納入状況の確認、振替用紙の送付についてはいつでも事務局までご連絡下さい。

*郵便振替口座

記号 00160-2-630596

加入者名 日本教育政策学会

*ゆうちょ銀行口座

〇一九（ゼロイチキュウ）店

当座 0630596

加入者名 日本教育政策学会

〔学会事務局〕

・会長 広瀬裕子 事務局長 前原健二

・連絡先

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター

前原健二研究室気付

電話 042-329-7781

E-MAIL jasep2009@gmail.com

*お問い合わせなどはなるべくメールでお願い致します。返信までに少々お時間をいただく場合があります。

・学会ウェブサイト

<http://www.jasep.jp>

〔編集後記〕

このニューズレターを書きながら気づいたのですが、学会幹事を拝命して早いもので3年目となりました。ニューズレターを書き終わって気づいたのですが、お風呂のお湯を止め忘れていました。あふれ放題でした。（ち）